

指定管理者自己評価結果

指定管理者	特定非営利活動法人ほうじょう
指定管理施設	大東市立北条コミュニティセンター
事業期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日
管理体制	正職員 3 名 臨時職員 10 名 等
職員の勤務状況	正職員はシフト制、臨時職員は短時間勤務

1. 施設のサービス水準等

(1) 業務内容

項目	内容	協定事項等	実施状況 (実績値等)	サービス状況 (課題・達成度等)
運営業務	休館日・開館時間	休館日 毎月第 2・第 4 水曜日 (その日が国民の祝日 のときは、その翌日) 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日までの期間 開館時間 午前 9 時から 午後 9 時まで	大東市立北条コミュニティセン ター条例および大東市立北 条コミュニティセンター指定管 理者業務仕様書に基づき、 適正に対応しました。	大東市立北条コミュニティセン ター条例および大東市立北 条コミュニティセンター指定管 理者業務仕様書に基づき、 適正に対応しました。
	窓口受付時間	開館中は午前 9 時から 午後 8 時 30 まで受付対 応	センター長、副センター長、指 導員、係員を配置し、適切な 窓口担当を行いました。	地域のコミュニティセンターの窓 口としての対応を行いました。
	料金設定	大東市立北条コミュニティ センター条例第 17 条、大 東市立北条コミュニティセ ンター指定管理者業務仕 様書によるもの	条例、仕様書に基づいて適 正に処理いたしました。	条例、仕様書に基づいて適 正に処理いたしました。
	広報・宣伝	ホ ー ム ペ ー ジ お よ び Facebook・Instagram ページの維持管理	ホ ー ム ペ ー ジ お よ び Facebook・Instagram に 発信し、自主事業への参加を 呼びかけた。	SNS を活用した迅速な情報 発信により、新規利用者の獲 得や事業の認知度向上に寄 与しました。

項目	内容	協定事項等	実施状況 (実績値等)	サービス状況 (課題・達成度)
施設維持管理業務	清掃・保守点検	施設および附属設備等の保守点検等維持管理に関する業務	仕様書に基づき、適正に実施しました。	施設内外の日常清掃・点検を徹底し、大きなトラブル・苦情等はなかった。
	修繕	協定書による小規模な修繕 (大規模改修は市が負担)	: 第 1 駐車場全自動精算機修繕工事 : 第 1 駐車場精算機修繕 : 地域福祉交流ルーム 2 階和式便器修理工事 : 地域福祉交流ルーム 2 階空調機室外機修繕	予算内で適正に処理した。

項目	内容	協定事項等	実施状況 (実績値等)	サービス状況 (課題・達成度)
施設利用等許可業務	利用者数	サービスの向上を図り、利用者の増加に努める	交流ルーム 20.941 人 体育館 13.607 人 グラウンド 4.112 人	交流ルーム 1.983 人減 体育館 663 人減 グラウンド 414 増 計 2.232 人減 (前年度比)
	利用料金	北条コミュニティセンター条例第 17 条によるもの	別添パンフレット内利用料金のとおり	
	利用率	サービスの向上を図り、利用者の増加に努める	地域福祉交流ルーム 78% 北条体育館 83% 北条グラウンド 15%	地域福祉交流ルーム 1%減 北条体育館 1%増 北条グラウンド 4%減 (前年度比)

項目	内容	協定事項等	実施状況 (実績値等)	サービス状況 (課題・達成度)
自主事業	令和 7 年度事業計画書参照	創意工夫での事業実施	幅広い世代に対応できるよう、多種多様な自主事業を展開した。	高齢者支援・子育て支援・地域交流など、市の依頼事業も含めたイベントを開催しました。
		事業実施税源の確保	市民が参加しやすいように安価な料金価格を設定した。	可能な限り、低価格で充実した内容の自主事業を展開した。

その他業務	施設の運営体制	本市市民の優先雇用を行う	8名、本市市民を雇用	本市市民の雇用：8名
	基本的人権の尊重	従事者が人権について正しい認識をもって業務を遂行する	人権パネル展を実施し、市民や職員にも人権意識を高めてもらう。	今後も全ての人に寄り添って業務を遂行します。
	職員研修	人権問題、個人情報保護、その他センター業務に関する必要な研修への参加および実施	当法人の職員を対象に、人権研修を実施する。	オンラインなども活用しながら、積極的に研修に参加します。また当法人独自に職員を対象とした研修を実施します。
	個人情報保護	管理運営に係る情報の公開に関し、大東市の取扱いに準じて必要な措置を講じる	職員研修を実施し、個人情報の漏洩防止に努めた。日常の朝礼・夕礼による確認	今後も大東市個人情報保護条例を遵守する。
	情報公開	管理運営に係る情報の公開に関し、大東市の取扱いに準じて必要な措置を講じる	情報公開請求があれば迅速に対応するとともに、個人情報に留意したうえで積極的に情報公開を行う。	今後も大東市情報公開条例を遵守する。
	事故等への対応	緊急事態、不測の事態には適切な措置を講じ、関係機関への連絡を行う。 緊急時、防災・防犯対策マニュアル作成と従事者への周知	緊急時の連絡網の作成。 防災・防犯対策マニュアルの作成。 各緊急事態を想定した訓練の実施。 複合施設として連携を想定した訓練を行う。	引き続き職員の啓発、訓練などにより非常時の誘導や応急処置の向上に務める。 また、年々上昇する気温に対応し、利用者の命を守るためにも、空調設備の導入は必須だと考えます。
	環境問題	大東市地球温暖化対策実行計画の協力	使用がない各階の節電 冷暖房設備の適正な使用 および温度設定	大東市が取り組んでいる地球温暖化対策だけでなく、地域と連携して環境問題に取り組む。

(2) 利用者満足度

意見箱の設置・実施結果

- ・ 受付窓口意見箱を設置し、「ご意見・ご要望」などを記入してもらいました。
- ・ 結果 = 「Wi-Fi 環境を整えて欲しい。」「302 会議室に鏡を設置して欲しい。」などのご要望をいただきました。
- ・ 結果 = 「施設がいつも綺麗。」や「予約システムでわからない所があっても、いつも丁寧に教えてくれる。」などのお声を頂きました。

(3) 収支状況

別途決算書のとおり

2 . 総合評価

業務内容（運營業務、施設維持管理業務、施設利用等許可業務）について評価

本年度の運営にあたっては、地域福祉交流ルーム・体育館・グラウンドの各機能を最大限に活用し、多世代が安心して集えるコミュニティ拠点の形成に注力いたしました。運営面では、高齢者サロンや子育て支援等の自主事業を通じて住民同士の絆づくりを促進し、利用許可業務においても公平かつ迅速な窓口対応を徹底することで、高い利便性と信頼の維持に努めました。一方で、開館時から使用している設備や備品の経年劣化が進行していることが大きな課題となっておりますが、これに対しては日常点検の頻度を引き上げ、軽微な不具合への即時対応や修繕を徹底することで、利用者の安全確保と機能維持に最大限邁進いたしました。今後は、現場での予防保全を継続するとともに、特に老朽化の著しい箇所については計画的な更新を働きかけ、ハード面の課題をソフト面の工夫で補いながら、地域福祉の増進と住民の活力ある活動を支える施設運営をより一層推進してまいります。

業務内容（自主事業、その他業務）について評価

本年度の自主事業においては、幅広い年齢層を対象とした多角的なプログラムを展開し、延べ 5,000 名を超える市民の参加を得ることで、地域福祉の拠点および多世代交流の場としての役割を円滑に遂行いたしました。具体的には、地域包括支援センターやボランティア団体等との緊密な連携により「元気でまっせ体操」等の健康増進事業を定着させたほか、「スリッパフライングカーニバル」等のイベントにおいて前年度の課題を反映させた運営改善を行うなど、住民ニーズに即した柔軟な施設運営に努めました。一方で、好評を博している「子育て支援事業」における備品の更新や、夏季の熱中症対策に伴う代替プログラムの確保、指導体制の継続的な安定化などが今後の課題として明確になりました。今後は、これらの課題解決に向けた計画的な設備投資と運営体制の強化を図り、大東市が推進する地域共生社会の実現に寄与するべく、より安全で質の高い事業運営に邁進してまいります。

利用者満足度について評価

本年度実施した利用者アンケートにおいては、「施設が清潔に保たれており、気持ちよく利用できる」「職員の対応が丁寧かつ迅速で、安心して相談や参加ができる」といった高い評価を多数いただきました。これは、日頃から重点的に取り組んでいる施設内の細やかな清掃管理や、利用者一人ひとりに寄り添った接遇対応が、市民の皆様の満足度向上に直結しているものと分析しております。また、設備故障への速やかな修理対応についても、安全・安心な施設運営の観点から好意的な評価を得ることができました。今後は、これらの評価に甘んじることなく、寄せられたご意見を真摯に反映させながら、より一層のサービス品質の向上と、清潔で開かれた施設環境の維持に努めてまいります。

収支状況について評価

本年度の収支面においては、昨今の社会情勢に伴う人件費の高騰やエネルギー価格・消耗品費の物価上昇が、管理運営コストを著しく押し上げる極めて厳しい経営環境となりました。このような状況下、当施設では経費の徹底した見直しや効率的な人員配置、省エネ活動の推進といった自主的なコスト削減に努める一方、施設の安全維持に不可欠な設備修繕については優先的に予算を執行し、事業の質と安全性の確保に注力いたしました。結果として、限られた財源の中で効率的な予算執行を図ることができましたが、今後も継続が予想される諸物価の高騰は、次年度以降の事業運営における大きな圧迫要因になると予測されます。今後は、より一層の経営効率の改善に邁進するとともに、外部資金の活用や効率的な事業構造への転換を検討し、健全かつ持続可能な施設運営体制の構築に取り組んでまいります。